

「誰もが排除されずに安心して暮らせる インクルーシブ社会を目指して」

澤村 誠志（兵庫県立総合リハビリテーションセンター名誉院長）

私はこの 50 年間、地域リハビリテーション（以下「リハ」と略）をライフワークとして、数多くの障害のある人びとの地域生活からニーズを学び、医療、福祉、教育、職業、工学、まちづくり等の連携拠点となる総合リハセンターの育成と地域リハシステムの構築にかかわってきた。この間の地域リハの理念を国際的な動向から見てみると、ノーマライゼーション、開発途上国で発展した CBR、バリアフリーからユニバーサルデザイン、そして、国連の「障害者権利条約」の基本理念となったソーシャル・インクルージョン（social inclusion、社会的包摂）が注目されている。

このソーシャル・インクルージョンの理念は、1980 年代末にフランスから始まり、英国をはじめとして、EU 諸国で社会政策の最優先課題として位置づけられた。特に、多くの EU 先進国では戦後に外国人労働者が大量に雇用され、高度成長期を支える役割を果たした。しかし、一方では、その人々の地域での生活を守るために、社会政策上の経済負担を大きく増大させる結果となった。地域のつながりが弱体化する中で、経済産業構造の変化による不安定な雇用・失業などが起こり、外国人労働者のみならず、若年無業者、障害者、貧困者、ホームレス、薬物中毒者、刑余者などが地域社会の中で孤立し、社会から排除されているエクスクルージョン（exclusion）状態が生じてきた。

この状況に対抗し、解決していくために、市町の行政と地域社会がともに連携して、コミュニティのつながりの再構築を目指す施策としてソーシャル・インクルージョン政策を導入することが必要となった。しかし、グローバリゼーションの進むなかで、英国一国だけでは到底解決できる問題ではない。ヨーロッパ全体レベルでの共通した最重要社会政策として、ソーシャル・インクルージョンが取り上げられるようになった。

それでは、我が国におけるソーシャル・インクルージョンを必要とする背景はどうだろうか。19 年前の 1995 年、地元の神戸で阪神淡路大震災を体験した時に、「頑張ろう神戸」の旗のもとに、全国から 160 万人のボランティアの協力を得て、見事な復興を遂げた。その時の合言葉は、「命の尊さ」、「人間としての尊厳」、「地域の絆」、「感謝の気持ち」であった。当時はお互いに耐え忍び、支えあう暖かい気持ちで満ち満ちていた。ほこりまみれの中でルミナリエの復興の光を見たときに目頭が熱くなったことを、今でも心に刻んでいる。

しかし、19 年を経過し、私たちの住んでいる社会は、震災の経験から学んだ暖かい地域共生社会が育っていると言えるだろうか。むしろ、政治・経済の停滞、産業空洞化による雇用の低下、少子高齢社会、負担の増加による不安感、若年失業、孤独死、虐待など、多面的な社会問題が山積しているように思われる。とくに、次の点を指摘したい。

① 隣保と言われた地域社会での人々のつながりが希薄になっている。特に都市部では、個人情報保持の問題もあり、隣人との交流が少なく、人々の相互の助け合いが薄くなって

いる。数十年前に造成された多くの公団住宅での高齢化が進み、孤独死、虐待などが大きな課題となっている。

② 家族や近親者の相互の助け合い・支え合う感が薄くなっている。我が国では、欧米に比較して、家庭・地域における自立心が少ない。そのため、高齢者となっても子供に頼ろうとする傾向は否定できない。また、若くして独立別居した子供たちが、日常、両親と会う機会が欧米に比較してきわめて少ないと言える。そのため、物質的に恵まれていても幸福感、とくに家族内での暖かさが少ないのではないか。日本の相対的貧困率は高く、OECD加盟 30 カ国中、下から 4 番目となっている。

③ さらに、企業の地域で果たす役割の変化が上げられよう。我が国は、戦後の経済成長を支えてきた終身雇用制度による日本型経営が出来なくなってきた。国際的な競争社会に勝ち抜くために、企業は脱工業化社会から経費削減を目指し、非正規職員、派遣社員、パート、アルバイト職を増やしている。その結果、ニートと称される若年無業者や不安定就労に喘ぐワーキングプアの問題が深刻化している。

このソーシャル・インクルージョン理念を具現化する方向・挑戦として、世界各国とも労働、雇用に集約した活動が認められる。障害当事者のソーシャル・エンパワメントをめざし、労働者として働き甲斐のある施策としてソーシャル・ファームが注目され、我が国でも各地で素晴らしい活動が展開されている。しかし、就業問題だけでは解決できない。

教育、社会、政治、経済、健康、住居、まちづくり、そして地域包括ケアなど、地域生活にかかわる問題は多岐にわたり、総合的な対策が必要である。

今後は、障害者や高齢者のみならず、これまで社会的に排除されてきた多くの人びととともに支え合い、学び、仕事をし、芸術や余暇活動をしながら暮らしていく共生社会を目指していかなくてはならない。

その観点から見れば、ソーシャル・インクルージョンの理念の達成は、日本リハビリテーション連携科学学会の目指すべきゴールでないかと思う。そのためには、各リハ分野における連携、各リハ分野間の連携、拠点の整備、暖かい地域社会の創設など、具体的な実践を通じての総合的な観点からの政策提言、リーダーシップを期待したい。